

## 第4回 行財政改革官民協働委員会議事概要

日 時	平成25年8月26日(月) 9:30~11:15
会 場	本庁舎 3階 大会議室
出席者	佐藤委員(委員長)、萩野委員、山本(寛)委員、山本(守)委員、伊藤委員、磯部委員、河原委員、後藤委員、市橋委員、清水委員、金子委員、尾瀨委員 説明者：伊貝財務課長、池野財務課補佐 欠席：田村委員(アドバイザー)、小田委員(副委員長)
議 題	①将来ビジョンの見直しについて ②財政計画の見直しについて ③定員適正化計画の見直しについて ④その他
議事概要	<p>《行革課長より報告》</p> <p>アウトソーシング推進計画に図書館業務を残すかどうかという議題について、先日の庁議の中でもそのまま残していくという形となった。</p> <p>①将来ビジョンの見直しについて (資料No.1)を市橋委員より資料に基づき説明。</p> <p>○ 総合計画の制定が義務付けされなくなったことに伴い、将来ビジョンを佐渡市の最上位計画として定める予定。目次については、原則修正しない方向性。財政計画と定員適正化計画もビジョンの中に含まれる予定。内容については、現在各課に照会中。9月議会へまず提示し、最終的に取りまとめたものは12月議会にかける予定。 また、具体的に内容については、個別計画で記載してもらうこととなる。</p> <p>《委員からの意見等》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 計画の期間は。⇒最終決定はしていないが、普通交付税の一本算定となる平成31年度までとして計画している。</li> <li>・ 策定委員会の設置状況⇒現時点で委員会はない。内部で関係課と打合せで対応している状況。</li> <li>・ パブコメの実施方法は。⇒HP等にて今後行う予定。</li> </ul> <p>②財政計画の見直しについて (資料No.2)を説明者(伊貝財務課長)より資料に基づき説明。</p> <p>○ 標準財政規模の推計は、消費税率の引き上げ及び税制改正については、現時点では不透明のため、考慮していない数字となっている。</p> <p>○ 予算規模についての減額は合併特例債事業の約100億円が大きい。合併特例債事業は平成30年度までであるため、予算規模は</p>

約150億程度減額となっているが、そのうち、約100億は合併特例債事業と考えられる。

- 実質公債比率（借金返済の割合を示す指標）は、現在の佐渡市は13.5%。25%になると黄色信号。（財政健全化計画が必要。）35%になると赤信号。平成23年度の夕張市が40%。佐渡市の実質公債比率は今後上昇していく見込みで、平成31年度で20%程度に上昇する見込み。

《委員からの意見等》

- ・ 消費税率の引き上げがあった場合はどのような変更が生じるのか。

⇒交付税算定の基準の中に国の税（消費税含む）があるため、それらは増加する。それに伴い、地方配分も変わる。しかしながら、基（国の財源）が大きくなったといってもそのまま大きくプラスになるというわけではないが、予算への何らかの考慮がなされる可能性はあると考えている。

- ・ 人件費が大幅に減少しているが、市民への影響はないのか。

⇒前計画よりは年度がずれていく。また、市長の方針で支所・行政SCの充実があるため、出先は現状維持の方向性であり、各地区への影響は少ないと考える。

- ・ 国からの一兆円の配分の影響はあるのか。佐渡市の配分はどうなるのか。

⇒国から地方公共団体に17兆円は交付されることになるが、大枠ではH31ベースで8億5千万円くらいの配分と考えられる。

（試算）

### ③定員適正化計画の見直しについて

資料No.3-1、No.3-2を事務局より説明

- 定員適正化計画に新たに追加する視点としては、①国の新たな指標を採用する正当性、②新たな特殊事情の妥当性、③職員の新規採用の必要性、④財政計画との整合性

《委員からの意見等》

- ・ 消防（高千）では救急があると全員が出てしまい、肝心な時にいないことが多い。地方が見捨てられていると感じる。何かあったときのことを考えてほしいというのが実情。

⇒消防職員の配置には限界が来ており、人数を増やすということは厳しい現状であるが、今後も現状維持の方向性で考えている。最終的な出先への配置は消防本部に一任されている。

- ・ 待鶴荘、ときわ荘のアウトソーシングの動きはあるのか。

⇒動きはあるが、建物も老朽化している等の事情があり、経営面の事情から話がうまく進んでいないとの状況。

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 財政計画と人件費の整合性がとれていると考えてよいか。 ⇒職員人数については、あくまで目標数値 (H31 889 人) であり、現実には平成 31 年度に約 1, 180 人程度と想定される。財政計画との整合性を図りながら、計画を作成する予定。</li> <li>・ 人件費比率は他団体と比べて、高いのか低いのか。人員確保のために、職員給与を落としていくという考え方もあるのではないか。 ⇒歳出に占める人件費比率は低いですが交付税が減れば高くなる可能性がある。職員給与の単価も他団体と比較して低い。ラスパイレス指数も県内では低い。</li> <li>・ 公民館の人数が他団体と比較して多いのはどのような理由か。 ⇒公民館用務も最近では事務量削減のために、実行委員会形式を取り入れ、市の職員が携わらないように移行を行っている。類似団体との人数の比較では、仕事量そのものは同じであっても、兼務辞令が出て他部署と兼務して業務を行っているとの現状があるようである。教育委員会の用務を市長部局と一緒にやっけないかという流れがある。教育委員会の事務委任という形で出来ないか検討中。</li> </ul> <p>④その他</p> <p>《委員からの意見等》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 支所機能の拡大という中に地域と連携し、支所長と一緒に動いていく人をつくるのは良いことではないかと思う。横の横断的な捉えでやっていかないと今後、職員数も減少する中で大変になってくるのではないかと思う。</li> <li>・ 職員の中の意識改革は以前よりは進んでいると思う。現実には職員減が進んでいることによって、アウトソーシングに出さなければいけないなど考えていくようになっている。</li> </ul>
<p>次回検討事項</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 次回は 10 月中旬の予定とするが、日程は後日調整とする。</li> <li>・ 公共施設の見直しについて、他</li> </ul>